

# 電子国家エストニアの知財制度の現場



黒瀬IPマネジメント  
弁理士 黒瀬 雅志

## 世界最先端の電子国家

バルト海、フィンランド湾に面したバルト3国の1つ、人口約130万人の小国であるエストニアが注目されている。1991年にソ連から独立したエストニアは、早くから情報通信技術（ICT）を軸とした行政システムを導入し、IT立国化を国策として進めている。エストニアでは、国民全員にICチップが埋め込まれたデジタルIDカード（国民IDカード）が発行されており、オンラインで各行政機関のデータベースにアクセスし、会社の設立手続き、税金の確定申告など、各種の行政手続きをすべてネット上で行うことができると共に、国政選挙もネット上で行うことができるようになっている。

エストニアが最近世界中から注目されているのは、2014年12月に導入された電子居住権（e-Residency）制度である。この電子居住権は、エストニアの国民・居住者以外でも取得することができる<sup>1</sup>。電子居住権を取得することにより、日本人であっても、エストニアの最先端の電子行政システムを利用して、オンラインで現地に法人を設立し、銀行口座を開設することができる。

さらにエストニアが注目されているのが、スタートアップの容易性である。エストニア政府は情報、資金提供など、起業化を積極的に支援しており、スタートアップの成功率は欧州でトップクラスにある。このためスタートアップを目指す海外の企業が、エストニアに進出するケースが増加しており、日本からも大きな注目を集めている<sup>2</sup>。

## エストニア特許庁訪問

情報通信技術（ICT）の急速な発展により第4次産業革命と称される産業構造の変革が急速に進行している。この未来の姿を想像する良いモデルとなる世界最先端の電子国家、エストニアに興味をわき、その知財行政の現場を訪問することにした<sup>3</sup>。エストニア特許庁への訪問申し込みは、筆者の古くからの友人であるEnn Urgas弁理士<sup>4</sup>を通して行った。また、JETROデュッセル

1 2018年1月にエストニアを公式訪問した日本の安倍首相も、2015年に電子居住権を贈られているとのことである。

2 例えば、「【連載】電子国家エストニア」は最近のその雰囲気伝えてる。https://amp.review/tag/serialization-e-estonia/

3 2018年4月27日午前に訪問